

株式会社ウェッジホールディングス  
個人投資家向け会社説明会

2010年3月15日

株式会社ウェッジホールディングス  
代表取締役社長 田代宗雄

## ■ 説明者 田代宗雄 略歴

1972年生まれ 大阪府 出身(37歳)

1997年3月 大阪大学 文学部 卒業

1997年4月 株式会社パソナ 入社

2001年4月 NOC日本アウトソーシング株式会社へ転籍

2002年12月 株式会社ワークスアプリケーションズ入社

2007年10月 アジアパートナーシップファンド(APF)入社

2007年12月 当社代表取締役専務

2008年5月 当社代表取締役社長(現任)

# Contents

- 会社概要と沿革
  - 企業概要
  - 事業領域とグループ会社
  - 沿革 上場から2007年まで
  - 2007年までの経営状況
  - 2008年 経営改革と黒字転換
  - 2009年 不況に対応  
東南アジアの成長市場へ
- 2009年9月期の経営成績と要因
  - 2009年9月期連結経営成績
  - 過去5年間の連結業績推移
  - グループリースの業績
  - オートバイリース事業とは
- 2010年9月期第1四半期での業績と課題
  - 2010年第1四半期の業績と課題
- 新たな事業方針
  - 東南アジアを核に拡大
  - 投資事業からグループを拡大、事業価値向上へ
  - 事業セグメント別の重点施策
- 新事業方針にもとづく新たな挑戦
  - 非重点事業を売却
  - ファイナンス事業のタイ国内地方展開を加速
  - 東南アジアの事業比率拡大
  - 東南アジアの高級リゾートへの投資
  - リゾートの事業化を検討中
  - 資本・業務提携と増資で成長加速へ
  - ご参考: 株価の推移
- 業績の見通しについて
  - 業績予想の上方修正を発表
  - 連結純利益の推移と修正後の予想
- 今後の課題と株主還元方針について
  - 当社グループの課題
  - 株主還元についての方針
  - プレゼントのお知らせ

# 会社概要と沿革

- 会社名: 株式会社ウェッジホールディングス  
(英語表記: Wedge Holdings CO., LTD.)

設立: 2001年10月  
資本金: 1,489,140,900円  
上場市場: 大阪証券取引所 ヘラクレス市場  
代表者: 代表取締役社長 田代 宗雄  
本社所在地: 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地  
神田橋安田ビル4階  
グループ従業員 約300名 (2009年12月末現在)  
海外従業員内数、約200名

# 事業領域とグループ会社

## ■ 4つの事業セグメント:

投資育成事業: 国内外への優良資産・有価証券等への投資

ファイナンス事業: 東南アジア、タイのオートバイリース事業

コンテンツ事業: カードゲーム、書籍、音楽レーベル、映画などの製作・流通

物販事業: 海外キャラクター商品の卸売・小売・Web通販

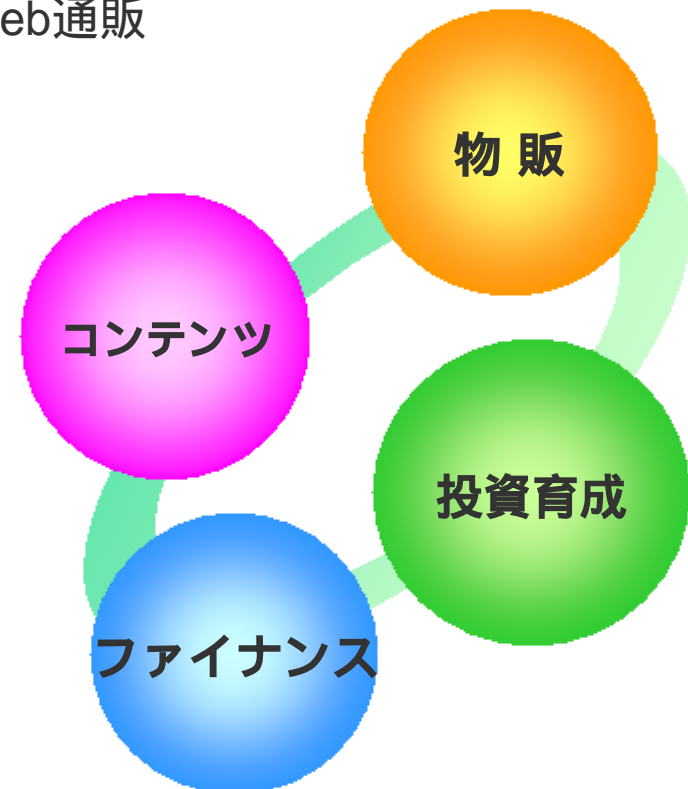
## グループ会社

### ◆ 国内子会社 4社

- 株式会社エンジン
- 株式会社エースデュース
- 株式会社スピニング
- 株式会社ラディクスモバニメーション

### ◆ 海外子会社 2社

- Group Lease PCL(タイ証券取引所一部上場)
- Engine Holdings Asia PTE(シンガポール)



# 沿革 上場から2007年まで

## コンテンツ事業会社として上場するも業績不振が続く

2001年10月 株式会社ブレインナビとして設立

- 編集プロダクション事業を中心に展開

2004年1月 大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式上場

- 翌年に向け、物販事業、投資事業へとM&Aを含め事業領域を拡大

2005年7月 会社分割により株式会社ウェッジホールディングスとして持ち株会社に移行

- その後一部の子会社の吸収により事業持ち株会社化
- 上場業績不振で3年連続の赤字が続く

2007年9月 第三者割当増資によりAPFグループが筆頭株主に

- 2007年9月 経営陣の支援依頼に応じ、アジアパートナーシップファンド(APF)グループの投資法人明日香野ホールディングスが株式の40%を引受け、筆頭株主に

# 2007年までの経営状況

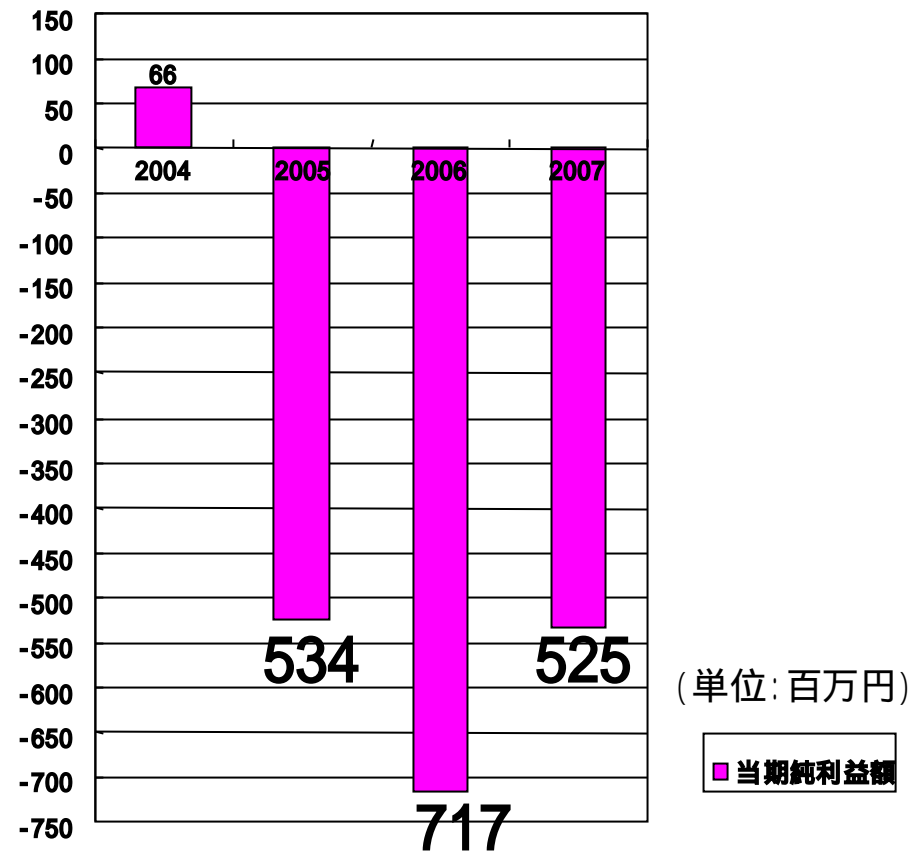
## 上場の後、3期連続で赤字決算

### ■ 多額の特別損失

3期連続の損失で企業の  
継続前提に疑義の注記

### ■ 経営体制の混乱

コンテンツ投資の失敗  
物販での在庫評価損  
M&Aの結果、連結経営体  
制の不備での混乱



# 2008年 経営改革と黒字転換

## 2008年、経営改革を開始

2007年12月APFグループ主導の新経営体制に。経営改革に着手

経営管理：コンテンツ投資評価、法務体制の強化で事故を防ぐ

事業支援：既存事業に本部から挺入れし収益性改善

事業再編：各種事業の統合と投資事業を通じた事業拡大

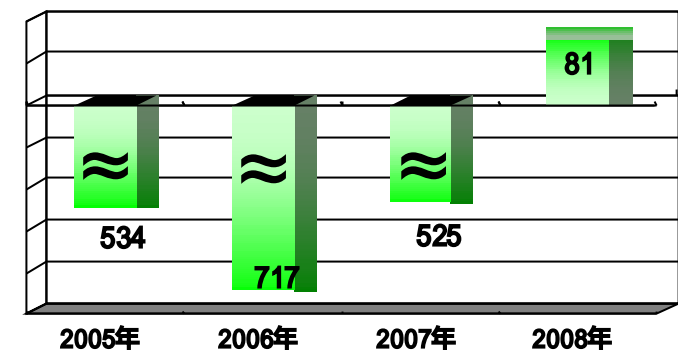
## 2008年9月期、4期ぶりに黒字転換

人員削減せず、既存事業の収益改善に注力

カードゲーム事業など収益事業が大幅伸張

	2005年9月期	2006年9月期	2007年9月期	2008年9月期
売上高	1,337	3,277	2,593	2,139
営業利益	94	96	265	62
経常利益	94	92	273	146
当期純利益	534	717	525	81

(単位:百万円)



【当期純利益】

# 2009年 不況に対応、東南アジアの成長市場へ

## 経済危機に、国内事業の選別と固定費削減を断行

再建途上の事業で、不況の影響が深刻に

物販事業：米国メーカーの商品が激減

コンテンツ事業：アニメ、DVDなど一部事業の売上不振が顕著に



### 事務所統合など固定費削減を徹底

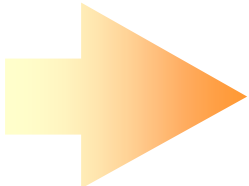
国内事業所は最大8箇所から2箇所まで削減

### 事業を選別、不採算事業から撤退

アニメーション・タレント事業は実質撤退

## 東南アジア、タイのリース会社を連結子会社化

2009年7月、オートバイリース事業会社Group Lease PCLを連結子会社化



売上規模が同等の企業を子会社化で事業を拡大  
成長力・収益力のある新たな中核事業に

# 2009年9月期の経営成績と要因

# 2009年9月期連結経営成績

## ■ 連結経営成績

(単位:百万円)

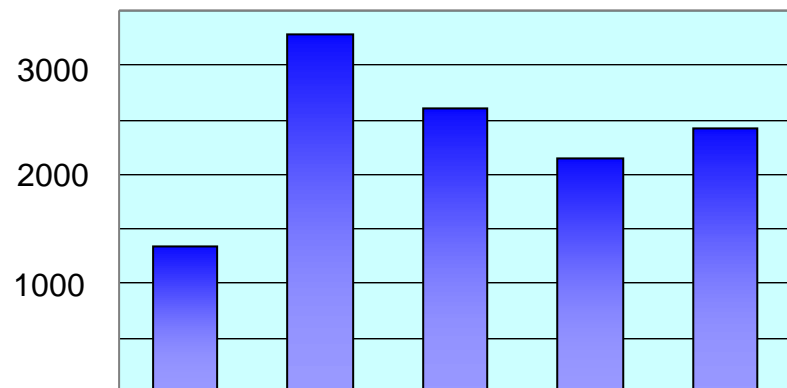
	2009年9月期累計	(参考) 2008年9月期	増減	対前年比
売上高	2,417	2,139	278	113.0%
営業利益	137	62	75	221.0%
経常利益	322	146	176	220.5%
当期純利益	204	81	123	251.9%

グループリースの収益が大きく貢献、前年比増収を確保  
各利益項目とも大幅な伸張を達成、過去最高益に

**不況の影響を克服、過去最高益を大幅更新**

# 過去5年間の連結業績推移

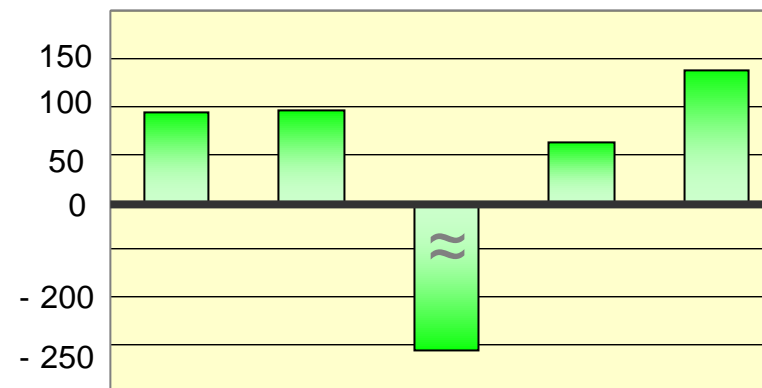
【売上高】



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
売上高	1,337	3,277	2,593	2,139	2,417

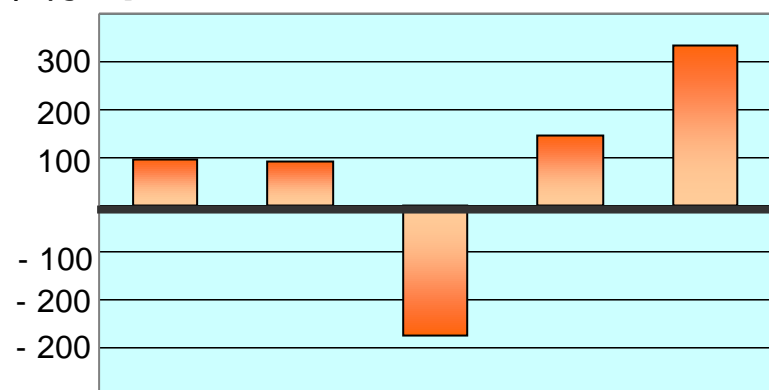
【営業利益】

(単位:百万円)



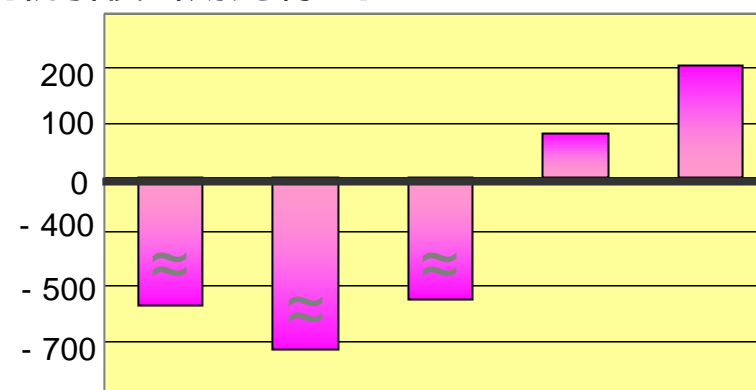
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
営業利益	94	96	-265	62	137

【経常利益】



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
経常利益	94	92	-273	146	322

【税引後当期純利益】



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
当期純利益	-534	-717	-525	81	204

# グループリースの業績

## グループリースの概要

- ◆ 名称 Group Lease Public Company Limited
- ◆ 設立 1986年5月
- ◆ 資本金 270百万バーツ
- ◆ 代表者 Samart Chiradamrong
- ◆ 所在地 タイ王国 バンコク
- ◆ 事業内容 オートバイリース事業(タイ国内シェア4位)



## グループリースの業績推移

- ◆ タイ証券取引所1部上場の堅実経営企業
- ◆ 税引き後純利益率で20%を越す超高収益性
- ◆ 2009年の世界経済危機下でも、成長を維持し高収益確保

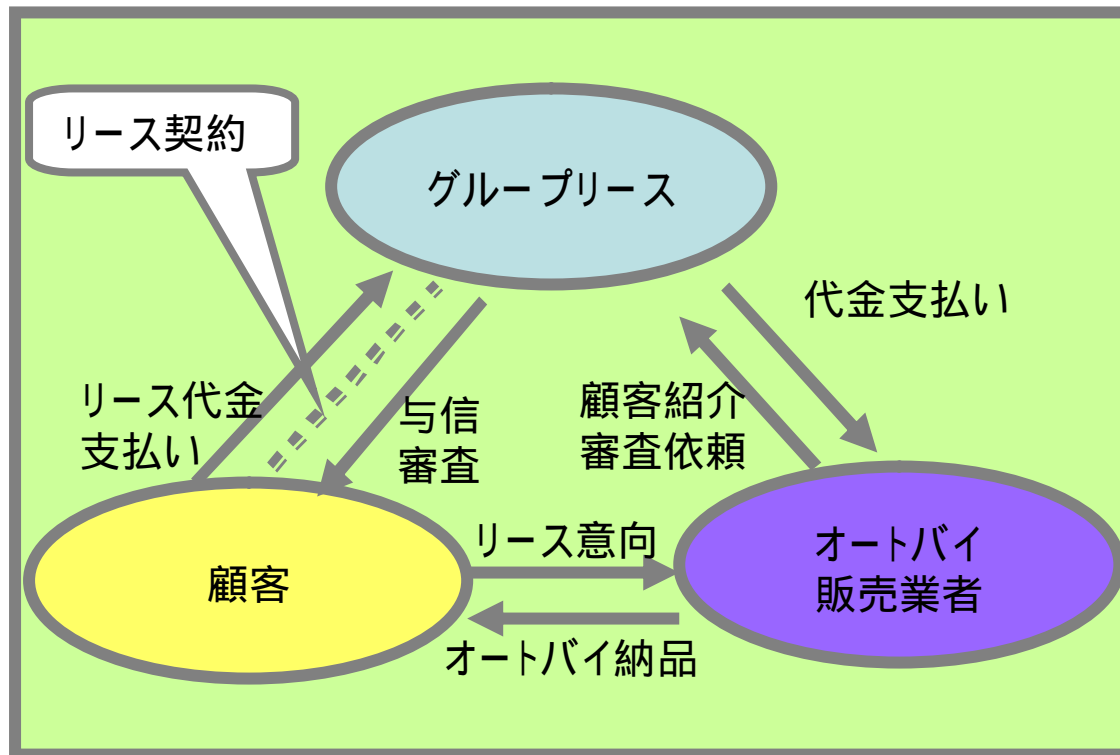
(単位:百万円)

	2006	2007	2008	2009	増減	対前年比
売上高	1,195	1,464	2,020	2,161	141	107.0%
税引後純利益	218	290	496	489	-7	-1.4%

上記業績値は1バーツ = 2.7円で簡易換算し算出

# オートバイリース事業とは

- タイ国内でオートバイ購入者に金融サービスを提供  
首都バンコクを中心にして展開国内シェア4位  
一般消費者・オートバイタクシー業者等に対するリースを提供



## 事業の魅力と強み

**成長市場での高い収益性**  
リース事業の中でもオートバイは特に高収益商材。かつ若年人口の多いタイでは今後も着実に利用者増加が見込まれる。

**与信管理と回収ノウハウ**  
業界共有の与信情報に加えGL独自のデータベースによる与信管理システムに強み。不良債権発生時はユーザーからバイクを回収、オークション市場で売却。

2010年9月期第1四半期での  
業績と課題

# 2010年第1四半期の業績と課題

売上高・営業利益は計画通り進捗するも、国内の業績が悪化

## ■ 連結経営成績

(単位:百万円)

	2010年9月期 第1四半期累計	(参考)2009年9月期 第1四半期累計	対前年比
売上高	940	438	214.6%
営業利益	136	16	-
経常利益	134	23	582.6%
当期純利益	4	20	20.0%

グループリースの連結効果は想定通り。加えてタイの景気回復が進展し、**バイクリース事業の収益拡大**傾向が顕著に

映画・映像事業を行なう(株)エースデュースは制作した作品の回収期間が長期化、償却費が重く**連結純利益を圧迫する最大要因**に

海外事業の収益で国内の赤字を埋める構造に強い危機感

# 新たな事業方針

# 新たな事業方針

**東南アジアの成長市場への  
投資を軸に拡大し  
日本発の資本力と経営力で  
アジアでの収益成長に注力する**

- **東南アジアの成長市場への投資で事業拡大を**
  - タイ・シンガポールを中心に基盤を持つAPFグループとのシナジーを最大限に活用し、収益性・成長性の高い事業を投資事業を通じて獲得する
- **日本からの資本力と経営力でアジアの収益の成長を**
  - 経営改革を通じ、強化してきた上場企業としての経営管理水準をさらに向上させ、アジアの事業の収益向上と成長に貢献する

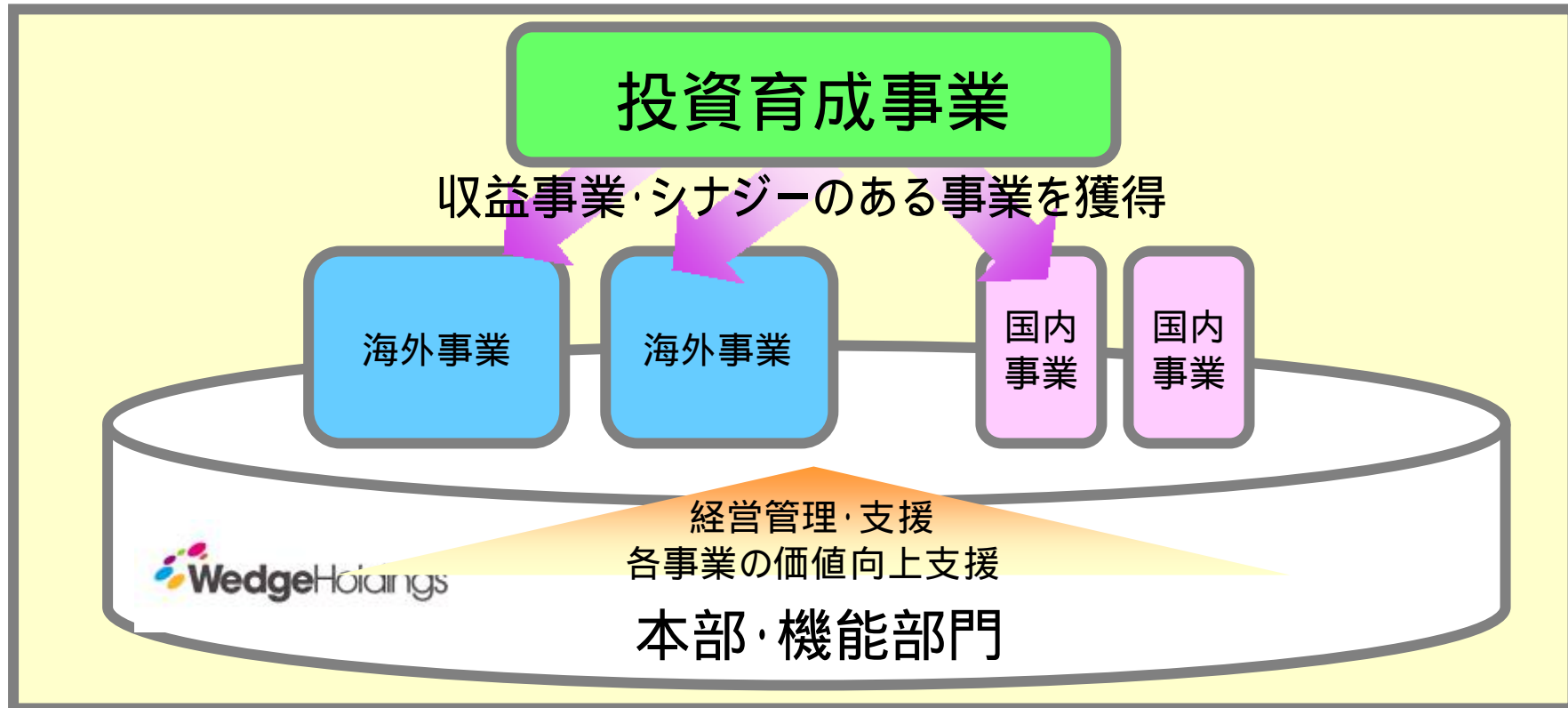
# 東南アジアを核に拡大



## ■ ウェッジHDの持つ優位性

APFグループ各社と連携することで、東南アジアでの事業獲得機会が豊富  
これまで整備してきた経営管理・事業開発のリソース、ノウハウの活用

# 投資事業からグループを拡大、事業価値向上へ



## ■ 投資と改善で事業価値向上を実現する企業へ

投資により潜在的な価値の高い事業や資産を獲得する  
各事業のマネジメントと協働し、経営管理・支援活動を通じた  
事業の価値向上を目指す

# 事業セグメント別の重点施策

## 投資育成

- ・東南アジアの収益性不動産や収益事業の獲得への注力
- ・APFグループの連携体制強化

## ファイナンス

- ・景気回復とともに契約数増へ
- ・タイ東北地方中心に地方展開に注力
- ・収益向上に向けたパートナーとのアライアンス推進

## コンテンツ

- ・事業選択と資源の集中
- ・採算管理の再徹底
- ・製作コスト回収方法の多様化と営業活動強化

## 物販

- ・店舗、事業所統合、物流アウトソースなどが完了
- ・固定費圧縮効果で黒字化へ
- ・将来に向け新たな商材を模索

事業方針にもとづく  
新たな挑戦

# 非重点事業を売却

- 3月9日 映画事業子会社 株式会社エースデューズを売却  
親会社APFホールディングスに売却、映画事業は非上場会社の傘下  
でビジネスモデルの再構築へ  
当社は映画事業から完全撤退へ

【株式会社エースデューズの業績状況】

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
売上高	401,901 千円	420,525 千円	461,269 千円
営業利益	8,518 千円	20,394 千円	151,576 千円
経常利益	8,793 千円	27,650 千円	143,734 千円
当期純利益	23,107 千円	19,358 千円	147,226 千円



【譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式状況】

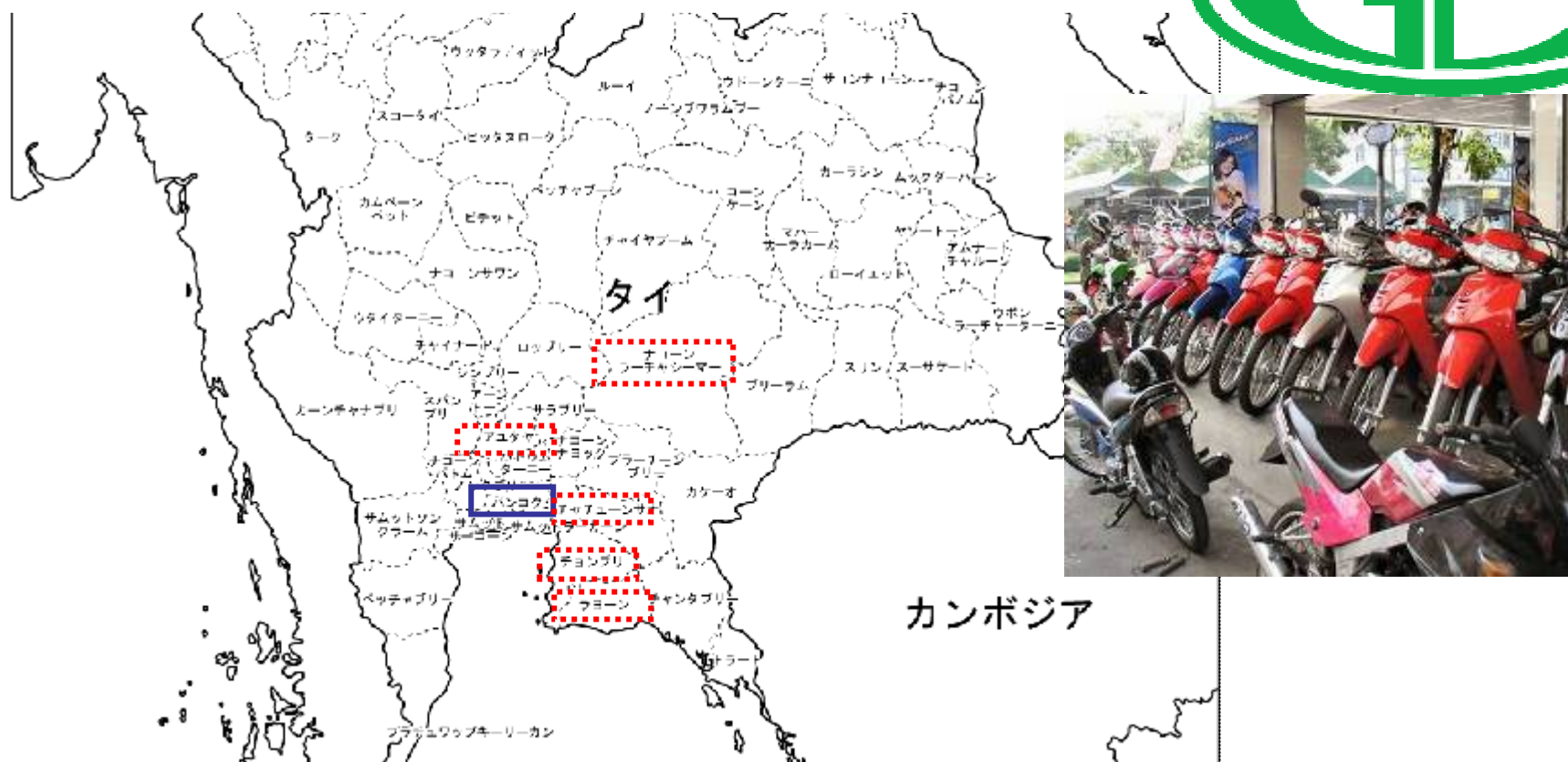
- (1) 移動前の所有株式数: 7,055株 (所有割合100%)
- (2) 譲渡株式数 : 7,055株 (譲渡金額 3億52百万円)
- (3) 移動後の所有株式数: 0株 (所有割合 0%)
- (4) 移動前の債権額 : 2億44百万円 (見込)
- (5) 再建譲渡額 : 2億44百万円 (譲渡価格 2億44百万円)
- (6) 移動後の債権額 : 0円

事業の選別を推進、重点事業へ社内資源の有効活用へ

# ファイナンス事業のタイ国内地方展開を加速

## ■ 首都バンコク中心の営業地域から中堅地方都市へ拡大中

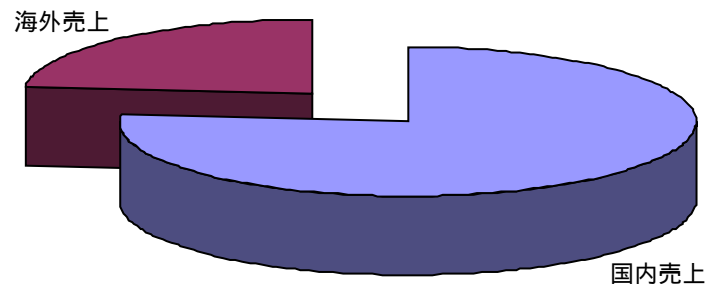
-  現在の営業活動の中心である首都バンコク
-  営業活動を開始している中堅地方都市



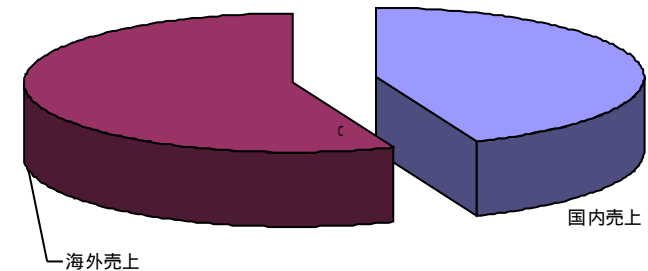
# 東南アジアの事業比率拡大

連結海外売上比率は50%を突破、事業売却でさらに拡大へ

2009年(通期) 23.5%



2010年(1四半期) 56.1%



比較年度	2009年9月期 通期	2010年9月期 第1四半期
国内売上	1,850,747	412,995
海外売上	566,712	527,383
海外売上比率	23.5%	56.1%

- グループリースの通年での連結効果により拡大
- 2010年の東南アジア経済の改善と事業成長
- 映画事業売却から今後は60%超へ

# 東南アジアの高級リゾートへの投資

- 3月4日APFグループと提携、タイの高級リゾートZeavola Resortの保有会社が発行する転換社債8億円(年利8%)を引受け
- 利子収入確保とともに、今後株式転換によって同リゾートの約64%の所有が可能に



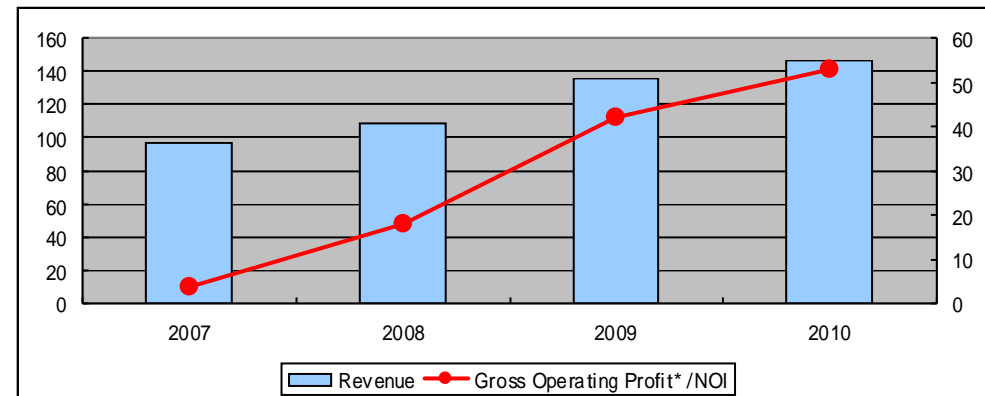
# リゾートの事業化を検討中

## ■ 収益状況

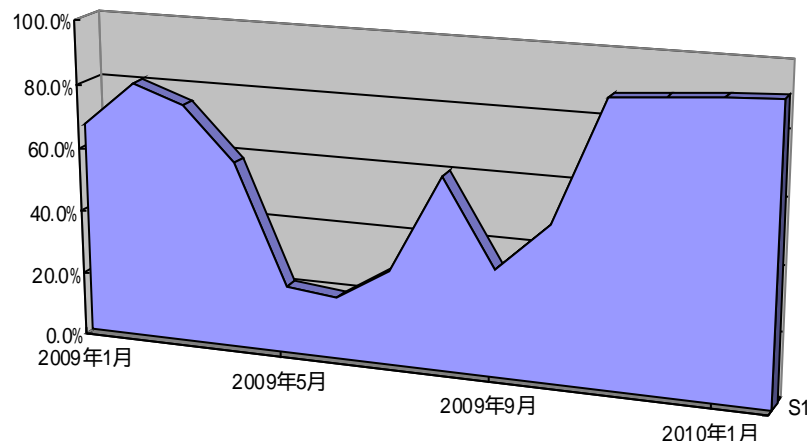
設備投資と運営体制の安定化が反映し、2009年の収益は前年比30%以上と着実に増加。

2009年はNOIで約42百万パーツ(約1億1千万円)と拡大

1タイパーツ=2.6円として試算



2010年は計画値



## ■ 稼働状況

季節変動が大きく、オフシーズンに稼働率向上余地あり。

2008年、2009年は新型インフルエンザ等、観光事業にとっての悪条件があったにもかかわらず稼働率が向上している。今後、更なる高収益化を目指す。

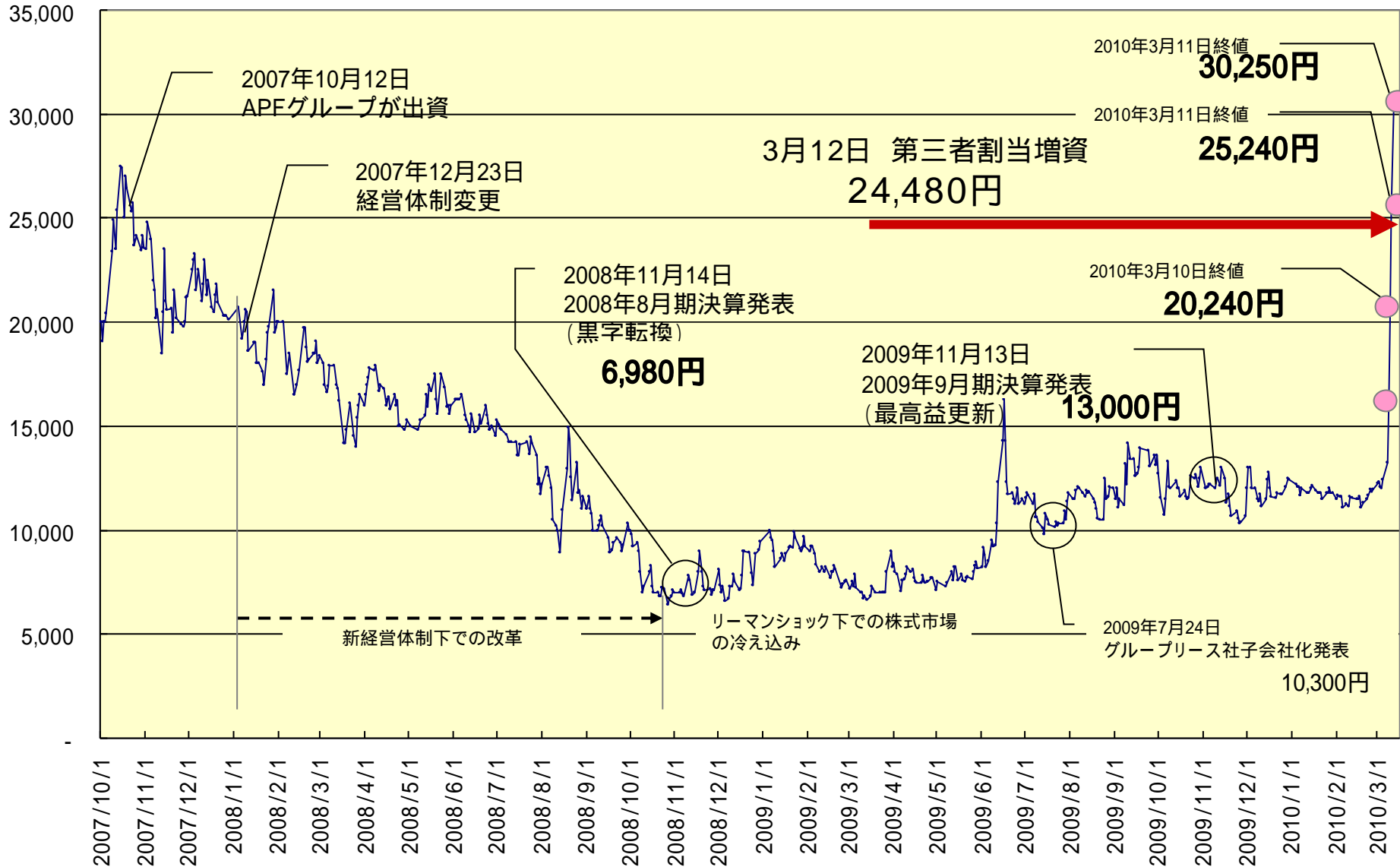
今後の成長と、日本市場開拓や関連事業開発での  
更なる収益拡大可能性を検討中

# 資本・業務提携と増資で成長加速へ

- 3月12日、アップルインターナショナル株式会社  
(東証マザーズ:2788)との資本・業務提携を発表  
同社関連会社の手がけるタイの中古車オークション事業で、今後グループリースの中古バイク販売に関連したシナジーを期待、資本・業務提携に基本合意  
今後事業会社とともに具体的な業務提携を推進
- 総額7億円の第三者割当増資を実施  
割当先 : APFホールディングス株式会社 (4億円)  
アップルインターナショナル株式会社(3億円)  
発行価格: **24,480円**(前日終値から 3.1%のディスカウント)  
前週末3 / 5終値12,450円と比較した場合は、**+97%のプレミアム発行**となるが、  
当社事業の本来的な価値を評価いただき、引受け先と合意  
新発行株式数: 総数28,595株(発行後比率12.9%)

株価急騰の環境下、将来の事業拡大を見込む  
重要パートナーから、高効率な資金調達に成功

# ご参考：株価の推移



# 業績の見通しについて

# 業績予想の上方修正を発表

## ■ 3月9日 業績予想の上方修正を発表

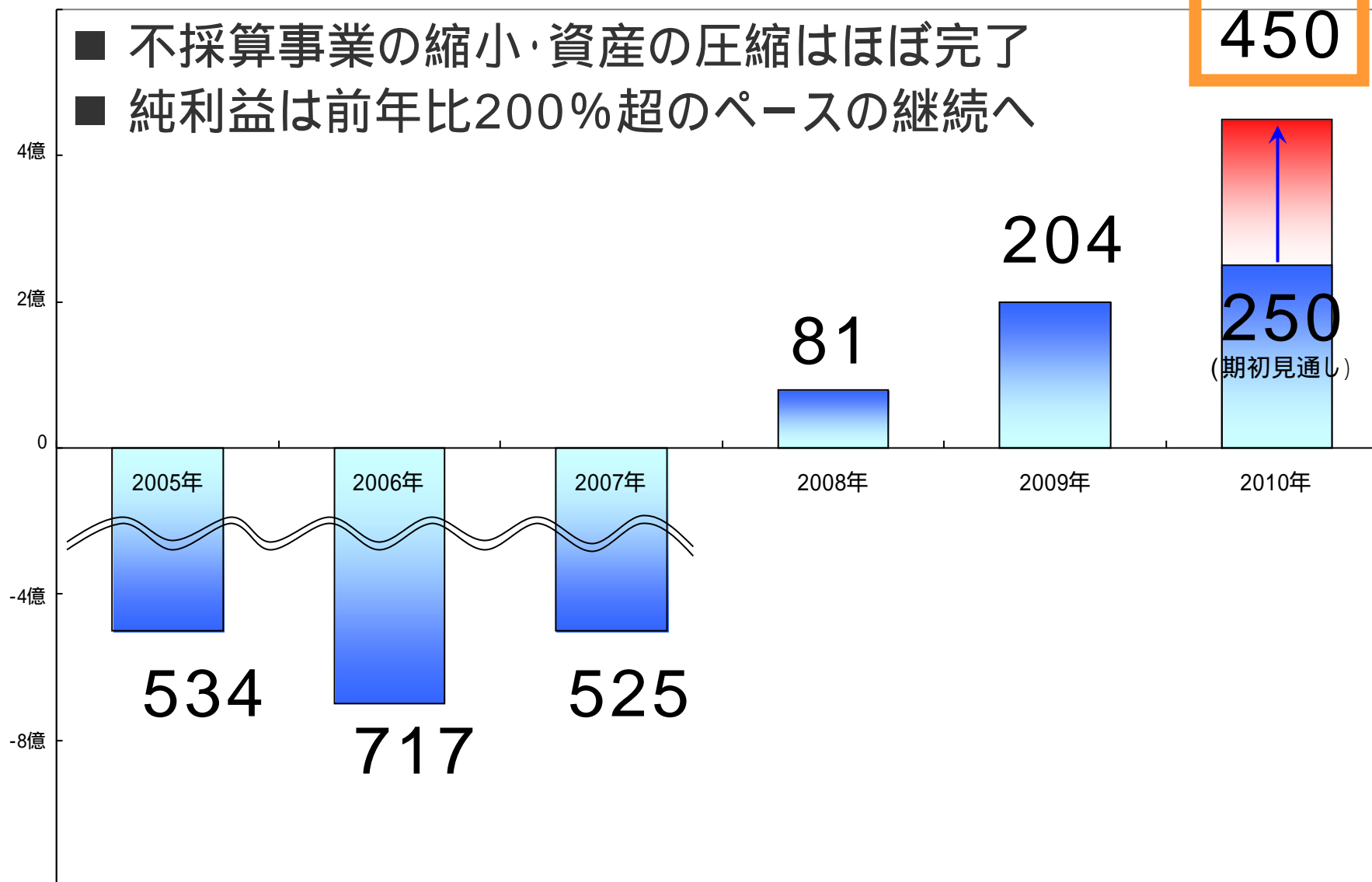
	2010年中間期 当初予想	2010年中間期 修正予想	増減	増減率	(ご参考)2009年 中間期実績	修正予想の 対前年比
売上高	2,000	1,900	100	95%	901	210.9%
営業利益	280	280	0	-	43	-
経常利益	270	260	10	96.3%	29	896.6%
当期純利益	60	160	100	266.7%	8	2000.0%

	2009年通期 当初予想	2010年通期 修正予想	増減	増減率	(ご参考)2009年 通期実績	修正予想の 対前年比
売上高	4,200	3,900	300	92.9%	2,417	161.4%
営業利益	720	840	120	116.7%	137	613.1%
経常利益	700	800	100	114.3%	322	248.4%
当期純利益	250	450	200	180.0%	204	220.6%

グループリースの通年連結で大幅増収増益。下期の利益率はさらに拡大見込む  
子会社売却で売上は当初予想より引き下げるが、中間期で特別利益を計上  
社債引受で投資の利子収入が増加へ

中間・通期ともに利益予想を大幅に上方修正

# 連結純利益の推移と修正後の予想



# 今後の課題と 株主還元方針について

# 当社グループの課題

- 事業規模拡大に伴う資金需要への対応
  - 事業の成長に伴い、投資育成事業を初めとして資金需要は急拡大の可能性あり
  - 有力な投資案件に対して適切な資金調達が重要に
  - 財務の健全性を維持しつつ、今後は株主利益の確保をも図る資金調達の多様化を目指す
- 人的資源の継続的強化、登用
  - 事業規模拡大に伴い人的資源の強化が課題に
  - 外部からの人材獲得とともに、内部の人材育成・登用も推進予定

# 株主還元についての方針

## ■ 株価向上での還元

当社株式評価の見直しは進みましたが、今後より高い評価に向けて、長期的な経営改善を推進します。

- ◆2010年3月12日終値は30,250円、前週末比12,450円から約142%の上昇
- ◆中長期でも業績伸張と成長性に基づいて、評価改善を実現したい
- ◆時価総額拡大とともに今後はIRについても体制整備を継続、強化へ

## ■ 配当でも着実な還元を継続する方針

2009年9月期は4期ぶりに復配

今後の事業成長と利益成長に見合った配当で着実な株主還元を実施することを基本方針とします

# プレゼントのお知らせ

## ■ 当社親会社APFグループの関連書籍が発売

APFグループのアジア投資に関する哲学がわかる書籍が、3月29日角川グループパブリッシングより発売されます

**世界経済を牽引する  
アジアの成長は半端じゃない! 投資哲学**

好実績を続ける投資ファンドが  
初めて明かした

APF

**アジアが高成長を続ける「5つの理由」**

- 1 増え続ける人口。30億人市場の誕生!
- 2 1つにつながる4つのアジア経済圏
- 3 経済成長を支える都市への人口流入
- 4 「草の根経済」の進展による消費拡大
- 5 アジアハイウェイなど、整備が進む交通・流通網

**「日経新聞には載らない  
アジア投資で稼ぐ必勝法」**

著者: 此下竜矢  
発行: 角川SSコミュニケーションズ  
発売: 角川グループパブリッシング  
定価: 本体1,300円 + 税  
ISBN978-4-04-731818-2  
2010年3月29日発売

**日経新聞には載らない  
アジア投資で  
稼ぐ必勝法**

Asian Economic Typhoon!

APF (アジア・パシフィック・ファンド)  
ファンドマネジャー  
此下竜矢  
Konoshita Tatsuya

APF

## ■ 当書籍を当社から株主・投資家の皆様、抽選で50名の方にプレゼントします

当社ホームページで株主の方と、本説明会ご参加の方を対象に本日応募受け付け開始  
(当社ホームページの応募フォームで「個人投資家向け説明会参加」とご記入の上、お申し込みください)



# ありがとうございました

弊社IRに関するお問い合わせ先

株式会社ウェッジホールディングス  
経営管理本部

TEL: 03-5217-0721

FAX: 03-5217-0722

[wedge-ir@wedge-hd.com](mailto:wedge-ir@wedge-hd.com)

ホームページ: <http://www.wedge-hd.com>

本資料には将来に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではありません。また、本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性および确实性を保証するものではありません。